

日本の法学教育

名古屋大学法学部サマースクール（2022年8月8日）

名古屋大学大学院法学研究科・教授
日本法教育研究センター・センター長
松尾陽

1

本報告の概要

- 以下の3部構成で講義。
- 1. データでみる日本の法学部
- 2. 日本の法学教育の幕開け
- 3. 日本の法学教育の現在

まず、いろいろな数字で見える法学部の特徴を説明する。次に、日本の法学教育は明治期に始まったので、明治時代の説明をする。さらに、日本の法学教育の現在の特徴を説明する。

2

データで見る日本の法学部

3

データで見る日本の法学部 (学校統計より)

- 法学部入学者数： **36,761人** (2016 (平成28) 年) (2003 (平成15) 年は、43,215人)
- 大学入学者全体で占める割合： **5.94%** (2016年、平成28年) (2003 (平成15) 年は、7.15%)
- ここ20年のトレンドでいえば、法学部人気は下降ぎみ？
- 進路： 1位金融業・保険業 (17.0%)、2位卸売業・小売業 (15.5%)、**3位地方公務員 (13.9%)**、4位製造業 (9.9%)。もともと民間企業就職が多い。
- 以下、東京大学と中央大学の例をみる。

4

東京大学法学部卒業生の進路

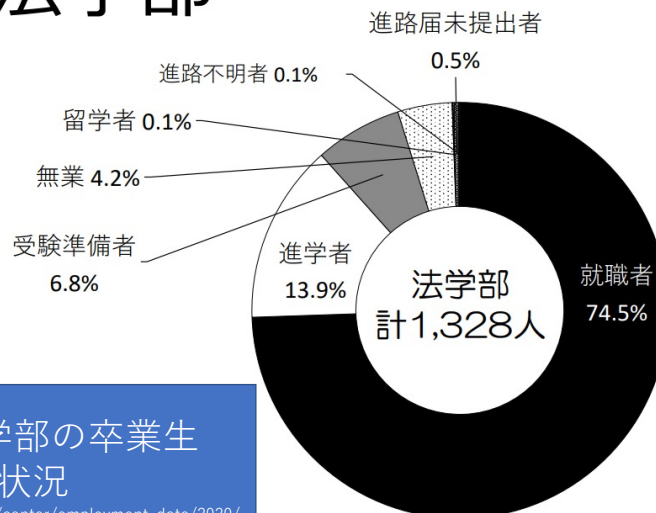
<https://www.i.u-tokyo.ac.jp/undergraduate/admission/alumni/>のデータより作成

進路	2022年3月卒業	2011年3月卒業
大学院入学など (法科大学院)	107名 (86名)	179名 (138名)
就職 (公務員)	191名 (61名)	182名 (55名)
自宅勉強その他	60名	37名
調査票未回収	26名	—
全体	384名	398名

5

2020年度（2021年3月、2020年9月）卒業生 進路状況

法学部



中央大学法学部の卒業生
進路状況

https://www.chuo-u.ac.jp/career/center/employment_data/2020/

2021年4月19日現在

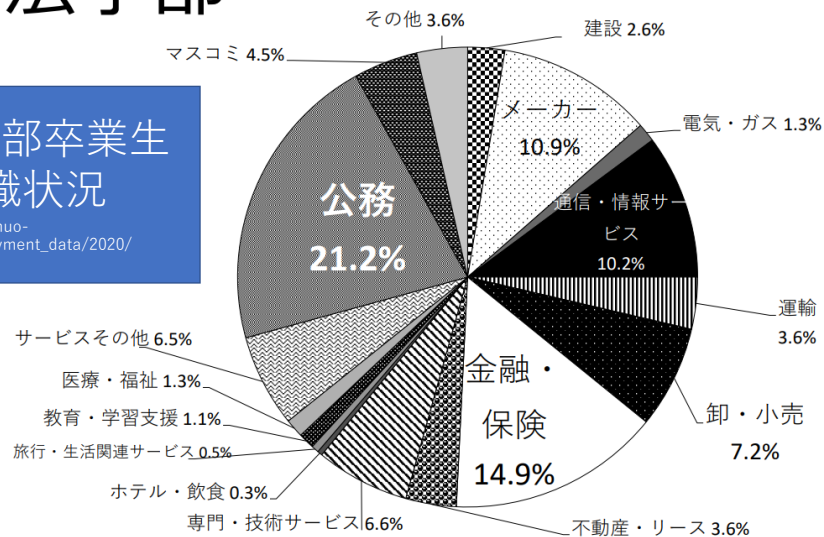
6

2020年度（2021年3月、2020年9月）卒業生 業種別就職状況

法学部

中央大学法学部卒業生 業種別就職状況

https://www.chuo-u.ac.jp/career/center/employment_data/2020/



2021年4月19日現在

7

法学部の特徴

- 大学に進学する者のうち6%ほどが法学部に進学する。
- 法学部卒業生の半分以上は、民間企業に就職する。*企業の法務部については省略。
- トップ層の大学に行けば、法曹（弁護士、検察官、裁判官）志望の学生が増える。ただ、法学部卒業生の半分にも満たない。
- 東京大学法学部卒業生は、成り立ちの経緯から他の大学に比べて国家公務員を志望する割合は多い（昔はもっと多かった）。
* 国家公務員は立法に関与することもある。

8

日本の法学教育の幕開け ——明治時代

9

日本の法学の「始まり」

- 現代の法学部においては、明治時代（1868年－1910年）以降に形成された法典を中心に学習する。
- 19世紀半ば、日本の周辺諸国は植民地化されていた。日本の植民地化を回避するべく、明治時代、日本は大きく体制を変革した。
- 体制変革は、「**近代化**」「文明開化」と呼ばれる。その実態は、欧米（ヨーロッパ、アメリカ）のような制度や技術を輸入すること。
- 新しい政府において有能な人材をどのように育成し、登用していくのかという課題。
- 政府要人の海外視察（次のスライド）、**お雇い外国人**、大学制度の構築（次の次のスライド）。

10

岩倉使節団（いわくらしせつだん）

（左から木戸孝允、山口尚芳、岩倉具視、伊藤博文、大久保利通）



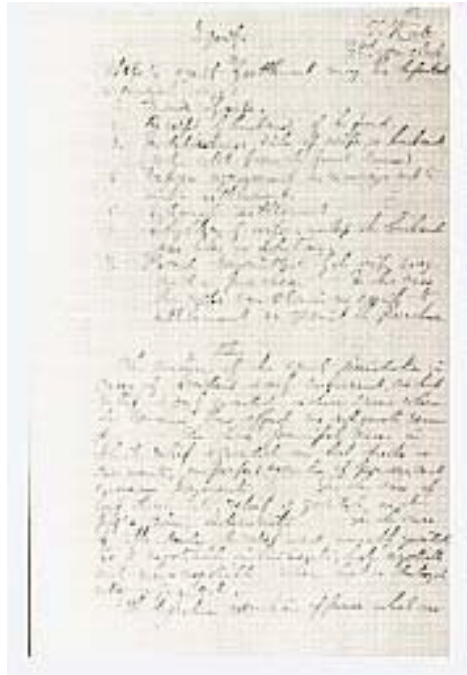
- 1871年11月12日から1873年9月13日まで。
- 総勢107名でアメリカ合衆国とヨーロッパ諸国に派遣された。

11

大学制度の構築 ——東京大学法学部を中心に——

- 1877年に東京帝国大学（1947年からは東京大学）を設立、法学部は当初から設置。
- 大学設置の準備期間から、欧米の人びとを多く教員として招いていた（たとえば、ボアソナード（仏））。
- 講義も外国語で行われていた（次のスライド）。
- 法学部卒業生が政府の役人となる。「**学士官僚（がくしかんりょう）**」と呼ばれる。
- 当初、法学部の教員の多くは、外国人であった。
- 東京大学法学部の出身者は、国家公務員のエリートになることが期待されてきた。**エリート官僚は法形成に大きく関与していく。**

12



明治時代の答案

- 左の写真は、1880（明治13）年6月の加藤高明氏（外交官、後に政治家に転身し、内閣総理大臣）の答案。法学部第三年級の時のもの。試業科目は、「衡平法」。
- 日本語ではなく、外国語で解答していることが読み取れる。
- 現物は総合図書館所蔵。

13

明治時代の法典の形成

法典継受と学説の輸入

- 大日本帝国憲法： 1889（明治22）年に公布。1890年に施行。
- 民事訴訟法： 1890（明治23）年に成立。ただし、1996（平成8）年に大きな改正がなされた。
- 民法： 1896（明治29）年に成立。1898年に施行。
- 刑法： 1907（明治40）年に成立。1908年に施行。
- ドイツ、フランス、イギリスなどの国の法制度や学説を参照して制定された。「**法継受reception of law**」と呼ばれる。
- 法を継受したものの、法をどのように使うのかはわからないので、**外国の学説も輸入された。**

14

ポイント

- 明治時代以降、日本は近代化を目指した。
- 欧米（ヨーロッパ、アメリカ）から多くを学ぼうとし、外国人が雇用された（「お雇い外国人」）。
- 大学を設立し、欧米の学問を体系的に学習する場所とし、その卒業生（の一部）を重用した。特に、東京大学法学部の卒業生が国家公務員のエリートとして活躍し始めた。
- 法典も外国から輸入し、また、それを解釈する学説も外国から輸入した。

日本の法学教育の現在

法学の歴史

- 明治期に外国から法典や学説を輸入し、法を運用していた。当初は、裁判例の研究は重要ではなかった。
- 1920年代ごろから、経験法学の影響を受けた末広厳太郎（すえひろいずたろう）博士が、日本独自の経験を研究することの意義を説いた（次のスライド）。次第に裁判例の研究も重要な研究要素になっていった。
- それでも、日本の法学の研究者にとって、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカの法制度との比較が重要。この点はいまでも基本的には変わらない（次の次のスライド）。
- しかし、2004年に法科大学院制度が始まって以降、裁判例の研究の重要性はますます高まっていった。外国法研究の重要性の低下の可能性？

17

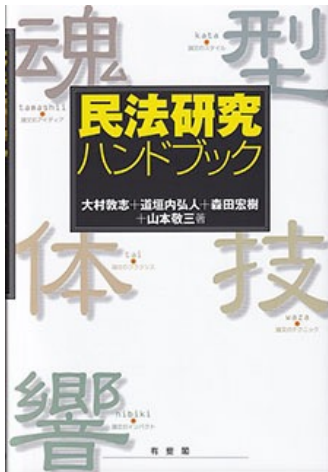
末広厳太郎（すえひろ・いずたろう） (1888年－1951年)



- 東京帝国大学法学部教授（民法、労働法、法社会学）。
- 「維新以来我国に入ってきた欧米流の法律と法律学とは忽（たちま）ちにして我国の法律と法律学とを欧米化した。…併（しか）し如何（いか）に欧米化し世界化しても日本の法律は永久に日本としての地方的色彩を維持するに違いない」（末広厳太郎『物権法・上巻』（1921年）現代語化して引用）

18

法学研究の理想形？ ——民法研究ハンドブック——



- 大村敦志ほか著『民法研究ハンドブック』（有斐閣、1999年）。
- 日本を代表する研究者による法学研究の方法論。
- 外国法研究のあり方にその議論の多くが割かれている（ドイツ、フランス、英米といった三つの法域の外国法の調べ方も記載）。
- 社会学的な研究はほとんど紹介されていない。

日本の法学教育の特徴 ——前提の説明——

- 基本的には、法学教育は、大学の学部から始まる。
- 21世紀になってから、「法教育」という名のもとに、小学校・中学校・高校でも、法の学習を進めるべきだという意見が強くなり、実際、教育課程にも導入されつつある。
- 重要な裁判例は公開されている。法学部生は図書館やデータベースを通じてその内容にアクセスできる。
- 大学における教育内容や研究内容は、「大学の自治」（日本国憲法23条）のもと、政府からの介入を受けない。各教員が教育内容を決めることができる。
- 法学部の中で政治学が教えられている。

法学教育の特徴

- 講義中心からの脱却？： 以前は、教員が述べることをひたすらノートにとっていく。現在は、レジュメや教科書を用いて説明。＊「反転学習」はあまり進んでいない。演習科目も増えている
- 教育内容の特徴： 以前は、基本的な原理や法の体系を重視。現在は、どのような具体的な事件に適用されるのかという説明が多くなっている。
- 教材の特徴（現在）： 事例（Case）を中心に法制度の趣旨や適用範囲を説明する教材が増えた。
- 重要な科目： 憲法、民法、刑法が基幹科目とされている。民法学が王道。＊行政法学の位置づけ？

21

法学部教育の弱点 ——研究方法との関係で——

• ①既存の制度の解釈が中心。

条文をどのように作るのか（法制執務などの立法学）はあまり学習しない。公務員になると、法律や条例制定に携わる。法制執務は実務に入ってから学習。

既存の制度が実効的であるというエヴィデンスの問題はあまり扱われない（「evidenced-based policy making」の思考が弱い）。

• ②既存のルールの、事例への適用が中心。

当該事例を超えた社会的影響力を考察する研究や教育は、法学部内部では、あまりなされていない。＊借地借家権の問題で経済学者と論争になった。

22

考えてみよう

復習と発展問題

- 法学部の卒業生の進路はどのようなものであるのか。
 - 東京大学法学部の卒業生の進路には、どのような特徴があったのか。
 - 法学教育の幕開けである明治時代は、どのような時代状況であったのか。
 - 法学教育において裁判例の役割はどのように変遷したのか。
 - 日本の法学教育の弱点はどこにあるのか。
-
- 日本の近代化とは何だったのか。他の国との近代化とどう違うのだろうか。

23

参考文献・文献案内

- 上述のスライドで示したもの以外。
- 北岡伸一『明治維新の意味』（新潮選書、2020年）
- 内田貴『法学の誕生』（筑摩書房、2018年）
- 北川善太郎『日本法学の歴史と理論』（1968年）。
- 清水唯一郎『近代日本の官僚：維新官僚から学歴エリートへ』（2013年）。
- 末川博『彼の歩んだ道』（岩波新書）。民法学者の自伝。
- フランシス・フクヤマ『政治の起源（上）（下）』『政治の衰退（上）（下）』

24